

## サウジアラビア、原油増産を示唆

先月(9月)23日にアルジェリアで開催された石油輸出国機構(OPEC)会合では、供給は十分で、増産の必要は無いとOPEC側は説明していましたが、イランのエネルギー業界に対する米国の制裁を前に姿勢を弱めた格好です。

### サウジ石油相:OPECは「極力大量に生産する態勢」と説明

サウジアラビアのファリハ・エネルギー産業鉱物資源相は2018年10月23日、リヤドで開かれた投資会議で、サウジはすでに原油生産を過去最高に近い日量1070万バレルに引き上げており、イランのエネルギー業界に対する米国の制裁で生じる供給不足分を埋め合わせるため、追加の増産を行うことも可能だと述べました。

ファリハ・エネルギー相の発言で、主要産油国が原油価格の上昇に歯止めをかける意向であることが鮮明となり、原油先物価格の下落傾向が続きました(図表1参照)。

### どこに注目すべきか:

#### サウジアラビア、増産、OPEC総会、殺害事件

先月(9月)23日にアルジェリアで開催された石油輸出国機構(OPEC)会合では、供給は十分で、増産の必要は無いとOPEC側は説明していましたが、イランのエネルギー業界に対する米国の制裁を前に姿勢を弱めた格好です。

原油価格が足元下落しています。ファリハ発言以外にも、下落要因が見られます。

例えば、原油投機筋の動向のバロメーターとされる米商品先物取引委員会(CFTC)の原油先物の建玉残高は減少傾向です。買いポジションが積み上がって価格上昇圧力となる懸念は後退しています。

短期的な動向ではありますが、原油在庫もプラス圏で推移しています(図表2参照)。在庫過多の状況であることも原油価格を押し下げる要因と見られます。

また、OPECが仮に減産したとしてもOPEC非加盟国である米国の石油生産が価格を低下させることがあります。この米国石油生産の目安である石油掘削リグ稼働数(ベーカー・ヒューズ公表)を見ると先週から4基増加していることも価格下落要因と見られます(図表2参照)。

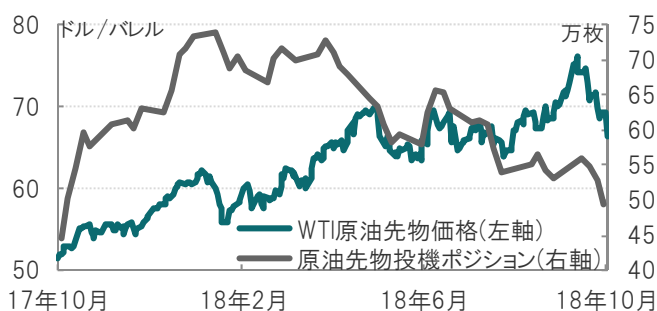
株式市場が軟調なことも、原油価格に重荷となった可能性があります。特に原油消費国である中国は米中貿易戦争の影響が懸念されます。石油消費国のインドも足元株式市

場が不安定な動きとなっています。

このような環境の中でのファリハ発言には一定の下落効果が見られました。トランプ米大統領は、11月のイラン制裁発動による原油価格押し上げを緩和する上でサウジの協力に期待していました。米国のガソリン価格を見ると、9月末頃まで高値で推移していたためです。サウジ反体制派ジャーナリスト、ジャマル・カショギ氏の殺害事件を巡ってサウジアラビアへの経済制裁も懸念されます。事件の今後の展開や欧米のサウジアラビアに対する制裁があるのかについて、何ら予見する材料はありませんが、仮に制裁となれば石油生産への影響、その場合価格上昇も懸念されます。また、そもそも石油に対する需要見通しは底堅い面もあると見られます。しかし、少なくとも足元の市場動向を見る限りでは、何か別の方向のベクトルが働いているようにも見受けられます。

図表1: WTI原油先物価格と投機ポジションの推移

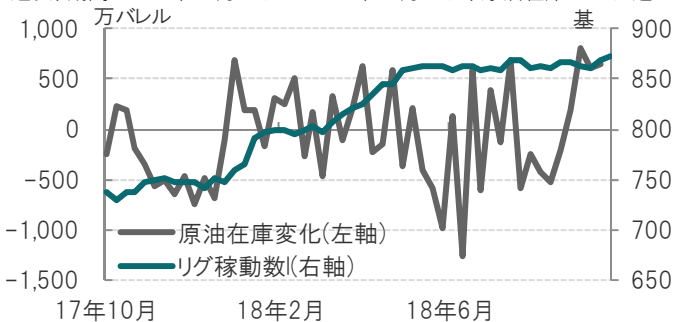
日次、期間:2017年10月23日~2018年10月23日、投機ポジションは週次



※WTI原油価格:ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)で取引される原油先物(軽質スイート原油先物)の期近物価格で構成  
※投機ポジション:CFTC投機筋によるネット・ロング・ポジション残高

図表2: 米国原油在庫(前週比)とリグ稼働数の推移

週次、期間:2017年10月27日~2018年10月19日、原油在庫は12日迄



出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。